

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 東陽倉庫株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 白石好孝 TEL (052) 581-0251
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員経理部長(氏名) 山岸博之 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,240	△0.0	1,117	△9.0	1,085	△10.5	602	△8.2
19年3月期	22,250	2.4	1,228	7.7	1,213	10.2	656	△5.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	15	97	15	55	4.0	3.5	5.0
19年3月期	18	72	17	87	4.5	4.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	32,548	15,338	15,332	14,883	47.1	402	26
19年3月期	29,888	14,893	15,332	14,883	49.8	412	27

(参考) 自己資本 20年3月期 15,332百万円 19年3月期 14,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,703	△5,195	3,416	1,959
19年3月期	1,611	△2,309	500	2,034

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	3	50	4	00	7	50	266	40.1	1.8
20年3月期	3	50	4	00	7	50	285	47.0	1.8
21年3月期(予想)	3	50	4	00	7	50	—	57.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	11,300	3.3	480	△17.2	500	△13.6	300	△11.0	7	87
通期	22,700	2.1	900	△19.4	900	△17.1	500	△16.9	13	12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 39,324,953株 19年3月期 37,299,077株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,209,720株 19年3月期 1,197,534株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,818	△1.1	656	△5.1	661	△6.0	343	△5.2
19年3月期	18,025	2.3	692	△12.4	703	△10.7	362	△38.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	10	8	85
19年3月期	10	32	9	85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	29,518		13,150		44.5	344	84	
19年3月期	27,174		13,272		48.8	367	37	

（参考）自己資本 20年3月期 13,143百万円 19年3月期 13,262百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,000	1.7	250	△31.5	240	△38.1	125	△44.7	3	28
通期	18,200	2.1	425	△35.2	360	△45.5	175	△49.0	4	59

※業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、事業の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間における日本経済は、輸出に支えられた企業収益の拡大や設備投資の増加などにより、概ね拡大基調で推移いたしました。しかし、年明け以降、一段と進んだ原材料の高騰、米国発のサプライム問題の拡大、円高の進行などの海外要因に加え、改正建築基準法の影響を受け、景気の減速感が強まりました。

物流業界におきましては、取扱高・保管残高とも、期中若干の増加の兆しが見えましたが、企業の在庫調整や個人消費の足踏みから、前年同期間と比較して横ばいで推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、引き続き経営資源の「選択と集中」を推進し、営業力の強化・効率化の推進を図りながら業務品質の向上に努めてまいりました。

平成18年10月に稼動いたしました「書類保管センター」（名古屋市）は、セキュリティとウェブ機能等からお客様の信頼を集め、順調に取扱いが拡大いたしました。また、平成20年2月に大型物流センター（愛知県丹羽郡大口町）を着工、名古屋港において倉庫面積を増床し国際物流の取扱拡大に対応いたしました。さらに、関東圏では、賃借物件でありました市川営業所の物流施設を買い取り自社物件化し、経営基盤の強化を行っております。

この結果、当期の連結営業収益は222億4千万円（前期比0.0%減）となりました。連結経常利益は市川営業所の買取り資産の減価償却費が増加したことから10億8千5百万円で、前期に比べて1億2千7百万円（△10.5%）の減益となりました。特別損益を加減いたしました結果、連結当期純利益は6億2百万円となり、前期に比べて5千4百万円（△8.2%）減少いたしました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

倉庫業務につきましては、個人消費の力強さが見られない中、住宅関係の生産調整などにより、期中の倉庫貨物取扱高は、229万2千トン（前期比5.4%減）、保管貨物期中平均月末残高は、14万4千トン（前期比2.9%減）となりました。この結果、当部門の営業収益は45億1千8百万円となり、前期に比べて1億4千3百万円（△3.1%）の減収となりました。

港湾運送業務につきましては、建築資材や、食品等の輸入貨物の取扱いが減少しましたが、アジア諸国および中東諸国向けの輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこともあり港湾貨物総取扱高は266万7千トン（前期比17.3%増）となりました。この結果、営業収益は37億7千3百万円となり、前期に比べて2億8千2百万円（8.1%）の増収となりました。

陸上運送業務につきましては、企業の在庫調整により、217万7千トン（前期比0.0%増）となりました。この結果、営業収益は、92億7千4百万円となり、前期に比べて2千8百万円（0.3%）の増収となりました。

その他の物流業務につきましては、物流管理業務が微増となったものの、航空貨物の取扱いが燃料高による運賃上昇等の影響により減少いたしました。この結果、当部門の営業収益は31億8千6百万円となり、前期に比べて2億4百万円（△6.0%）の減収となりました。

<不動産事業>

不動産市況が堅調に推移し、施設の有効利用に努めました。この結果、営業収益は14億8千7百万円となり、前期に比べて2千7百万円（1.9%）の増収となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

わが国経済の先行きは、原材料の高騰、米国経済の不振、円高の危惧などが引き続き解消されず、一段と不透明感が強まり楽観を許さない状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは物流の安全の確保、コンプライアンスおよび内部統制を充実させ、人材の育成を図り、環境に配慮した「物流品質オンリーワン企業」を目指し、営業の拡大と効率化の推進を行い、業容の拡大を図る所存でございます。

現在建設中の新物流センター（愛知県丹羽郡大口町）は、本年8月に稼動予定であり、平成16年10月完成の小牧インター1号倉庫とともに名古屋地区の内陸施設の再編の核とする計画でございます。また、スーパーマーケット向けの物流センター（愛知県東海市）の増築工事にも着手し、この分野での取扱いの拡大を予定しております。

なお、本年3月に施設を取得した市川営業所は、中古資産の取得に伴う減価償却負担が先行いたしますが、支払賃料も減少することから内部留保の向上に寄与するものとなります。また、施設運用の自由度が増すことにより、営業力の強化に役立つものであります。

これらのことは、当社グループの物流品質および収益力の向上ならびに財務体制の強化へ貢献するものと考えております。

この結果、通期の営業収益は227億円、営業利益は9億円、経常利益9億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末の資産につきましては、32,548百万円となり、前連結会計年度末比2,660百万円の増加となりました。主なプラス要因は、土地等の有形固定資産の取得であり、主なマイナス要因は、評価差額金の減少に伴う投資有価証券の減少であります。

負債につきましては、17,209百万円となり、前連結会計年度末比2,214百万円の増加となりました。主なプラス要因は、長期借入金の借入による増加であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の時価の下落に伴う、繰延税金負債の減少であります。

純資産につきましては、15,338百万円となり、前連結会計年度末比445百万円の増加となりました。主なプラス要因は、新株予約権の行使および新株予約権付社債の転換に伴う、資本金と資本剰余金の増加であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の時価の下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少であります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計期間における現金および現金同等物の残高は1,959百万円となり、前連結会計年度末比74百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,703百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、および売上債権の減少であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5,195百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3,416百万円の収入となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入および新株予約権の行使による収入であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	42.0	48.2	49.8	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	39.6	56.3	56.5	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	8.0	5.3	4.8	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	12.2	16.1	16.3	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分については、継続的な企業価値の向上の為の事業展開と変化に対応した財務体質の強化を図る観点に基づき行うこととしております。

このようなことから利益配当は、利益状況や経営環境を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを、基本としております。また、内部留保資金は、経営基盤の強化と、今後の事業展開に活用する考えでおります。

なお、当期および次期の当社の利益配分につきましては、年間配当額は1株につき、それぞれ7円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事業リスク、および投資判断上、重要であると考えられる事項について記載いたします。

当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク回避を図ると同時に発生した場合に迅速に対応する所存であります。

なお、以下は当連結会計期間末現在において判断したものでありますが、将来に関する事項も含まれております。

①経済情勢等の影響について

当社グループの保管・取扱い品目は、国内外の生産活動、消費活動に直結する貨物であります。この様なことから、当社グループは経営体質と営業力の強化を図っておりますが、アメリカ、中国を始めとする国際情勢の変化および国内の景気動向により、当社グループの業務に影響を及ぼすことがあります。

②物流サービスへのクレームについて

当社グループは、従業員および出入業者の教育訓練を常時行っておりますが、物流サービスに対するクレーム事故の発生する可能性が無いとはいえません。クレーム事故発生の場合、クレーム処理費用と信用問題の発生が考えられます。

③個人情報関係のリスクについて

当社は個人情報の取扱いを適切に行う体制を整備し、管理が一定レベル以上の水準であることが認められ、プライバシーマークの認定を取得しております。そして、この状態を維持向上させる為、常時関係者の教育訓練とセキュリティ体制の点検と整備を行っております。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した場合、その処理費用と信用問題の発生が考えられます。

④災害等のリスクについて

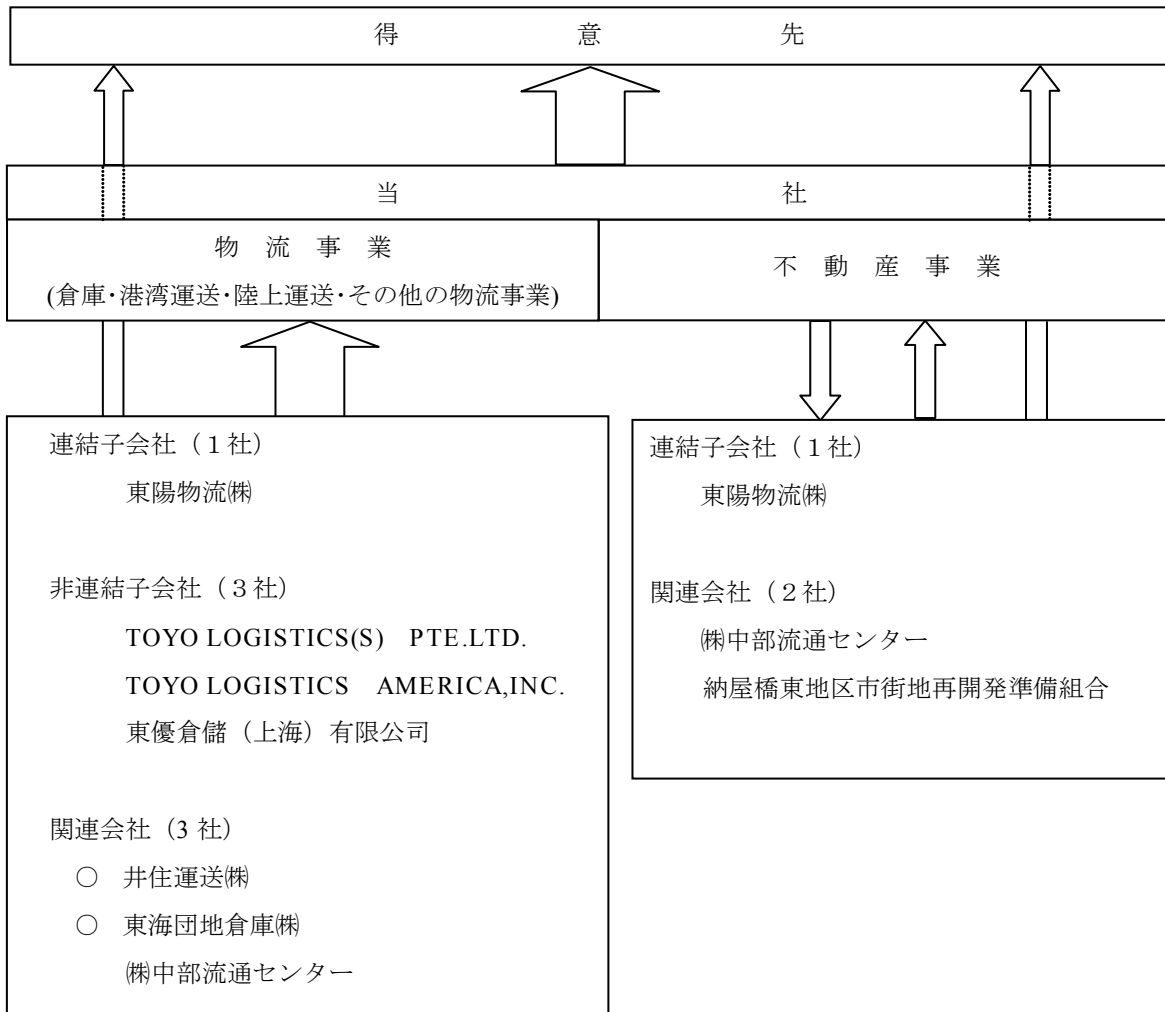
当社グループの営業拠点等は、災害防止の努力をしておりますが、地震等の自然災害、火災事故、および環境問題によって損害を受けることも考えられます。拠点のいずれかが損害を被った場合、その程度により、操業の中断等による取扱貨物への対策、営業体制回復のための費用を要することがあります。

⑤法的規制について

当社グループは、物流業務を主な事業としており、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、港湾運送事業法および通関業法等に基づく登録、免許、許可等が事業遂行の前提となっております。そのため、今後の物流施設の新設などの事業拡大において、こうした法的規制の改定による影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 4 社及び関連会社 4 社により構成され、総合物流事業者として、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際運送の取扱い及び不動産事業を行っております。当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連などを事業系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は役務の流れ
 2. ○印は持分法適用会社
 3. 当社グループは当連結会計年度より、東海団地倉庫(株)を関連会社に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ各社とともに、「共生、健全、発展」のキーワードを掲げ、『「もの」づくり、人の「くらし」を支える総物流』の仕事を行うことによって、社会と人々の生活に役立ちたいと考えております。この目的を達成するため、「きらりと光る総物流企業を目指すー仕事の企画力・実行力で優れた企業にー」を企業理念としております。

この企業理念のもとに、人と安全、そして環境に対する責任を念頭に置き、物流の品質を高めて、「信頼される会社」、「元気のある会社」、「発展する会社」、そして「気配りのある会社」でありたいと考えております。

そして、総物流企業として、株主、取引先、社員の期待に応えながら、社会に貢献して行きたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質の物流サービスを高能率、低コストで提供する総物流企業を目指しております。

このために、①包括的物流業務の受託

- ・国内配送センターの拡大
- ・国際複合輸送の拡大
- ②書類等企業の情報資産の取扱いの拡大
- ③情報システム力の強化
- ④不動産賃貸業務の強化
- ⑤経営資源の効率的な活用

を行い、事業の拡大を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経営の方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

- ①人材の育成
- ②業務品質の向上
- ③機動性ある営業
- ④効率化の推進
- ⑤施設の充実

また、物流の安全の確保と内部統制体制の整備と強化を行っております。

参考資料

事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

(単位：千円)

内訳	前期 (平成18年4月 ～平成19年3月)	当期 (平成19年4月 ～平成20年3月)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
物流業	20,789,913	20,752,528	△37,384	△0.2
(倉庫業収益)	(4,661,579)	(4,518,508)	(△143,070)	△3.1
(港湾運送業収益)	(3,491,177)	(3,773,371)	(282,194)	8.1
(陸上運送業収益)	(9,246,028)	(9,274,401)	(28,372)	0.3
(その他の収益)	(3,391,127)	(3,186,247)	(△204,880)	△6.0
不動産事業	1,460,096	1,487,792	27,696	1.9
(不動産賃貸業収益)	(1,460,096)	(1,487,792)	(27,696)	1.9
計	22,250,009	22,240,321	△9,688	△0.0

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,034,027		1,959,582	
2 受取手形及び営業未収金	※5		3,262,626		3,025,993	
3 たな卸資産			11,739		11,084	
4 繰延税金資産			148,904		143,680	
5 その他			397,470		606,458	
貸倒引当金			△6,788		△3,846	
流動資産合計			5,847,980	19.6	5,742,952	17.6 △105,028
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 建物及び構築物		19,135,707		20,990,395		
減価償却累計額		9,676,668	9,459,039	10,317,441	10,672,953	
2 機械装置及び運搬具		3,778,263		3,894,611		
減価償却累計額		3,043,427	734,835	3,124,395	770,216	
3 工具・器具及び備品		2,203,488		2,336,158		
減価償却累計額		1,188,059	1,015,428	1,372,861	963,297	
4 土地			5,768,323		7,089,936	
5 建設仮勘定			—		1,183,045	
有形固定資産合計			16,977,626	56.8	20,679,449	63.6 3,701,823
(2) 無形固定資産			300,574	1.0	269,082	0.8 △31,492

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※ 1, 2	4,733,397		3,978,341		
2 長期貸付金		765,530		776,941		
3 保証金		982,326		818,906		
4 繰延税金資産		426,295		432,326		
5 その他	※1	96,862		91,790		
貸倒引当金		△242,426		△241,222		
投資その他の資産合計		6,761,987	22.6	5,857,082	18.0	△904,905
固定資産合計		24,040,188	80.4	26,805,614	82.4	2,765,426
資産合計		29,888,168	100.0	32,548,567	100.0	2,660,399
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び営業未払金		1,496,794		1,417,142		
2 短期借入金	※2	1,649,168		1,702,068		
3 一年以内償還社債		—		2,000,000		
4 一年以内償還新株予約権 付社債		—		240,000		
5 未払法人税等		288,673		208,253		
6 賞与引当金		236,482		238,661		
7 役員賞与引当金		22,900		22,400		
8 執行役員賞与引当金		4,800		4,200		
9 その他		606,544		803,921		
流動負債合計		4,305,362	14.4	6,636,646	20.4	2,331,284

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 社債		2,000,000		—		
2 新株予約権付社債		490,000		—		
3 長期借入金	※2	3,665,608		6,811,874		
4 繰延税金負債		1,446,312		804,452		
5 引当金						
役員退職慰労引当金		91,460		91,930		
執行役員退職慰労引当金		33,840		41,270		
退職給付引当金		2,612,810	2,738,110	2,479,935	2,613,135	
6 その他			349,725		343,653	
固定負債合計		10,689,756	35.8	10,573,116	32.5	△116,640
負債合計		14,995,118	50.2	17,209,762	52.9	2,214,644
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,034,463	10.2	3,412,524	10.5	378,061
2 資本剰余金		1,803,016	6.0	2,179,303	6.7	376,287
3 利益剰余金		8,820,179	29.5	9,455,379	29.1	635,200
4 自己株式		△279,101	△0.9	△284,695	△0.9	△5,594
株主資本合計		13,378,557	44.8	14,762,512	45.4	1,383,955
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		1,504,907	5.0	569,901	1.7	△935,006
評価・換算差額等合計		1,504,907	5.0	569,901	1.7	△935,006
III 新株予約権		9,585	0.0	6,390	0.0	△3,195
純資産合計		14,893,050	49.8	15,338,804	47.1	445,754
負債純資産合計		29,888,168	100.0	32,548,567	100.0	2,660,399

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			22,250,009	100.0		22,240,321	100.0	△9,688
II 営業原価			20,146,718	90.5		20,239,854	91.0	93,136
営業総利益			2,103,291	9.5		2,000,467	9.0	△102,824
III 販売費及び一般管理費	※1		875,107	4.0		883,120	4.0	8,013
営業利益			1,228,183	5.5		1,117,346	5.0	△110,837
IV 営業外収益								
1 受取利息		12,315			13,750			
2 受取配当金		49,305			61,047			
3 匿名組合償還益		15,990			—			
4 その他		17,365	94,976	0.4	23,741	98,538	0.4	3,562
V 営業外費用								
1 支払利息		92,236			111,785			
2 社債発行費償却		5,048			—			
3 その他		12,793	110,077	0.5	18,307	130,092	0.6	20,015
経常利益			1,213,081	5.4		1,085,792	4.8	△127,289
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	4,575			16,029			
2 貸倒引当金戻入		—			4,002			
3 過年度損益修正益		16,841			—			
4 設備導入補助奨励金		4,485			—			
5 役員退職慰労引当金戻入		3,900			—			
6 その他		5,086	34,888	0.2	748	20,779	0.1	△14,109
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		9,792			26,540			
2 固定資産売却除却損	※3	9,545			22,934			
3 倉庫改修に伴う関連費用		—			18,759			
4 葬儀費用		4,802			—			
5 関係会社株式評価損		4,100			—			
6 その他		3,065	31,306	0.1	1,707	69,940	0.3	38,634

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
税金等調整前当期純利益			1,216,664	5.5		1,036,631	4.6	△180,033
法人税、住民税及び事業税		530,404			438,867			
過年度法人税、住民税及び事業税		11,859			—			
法人税等調整額		17,944	560,208	2.5	△4,647	434,219	1.9	△125,989
当期純利益			656,455	3.0		602,411	2.7	△54,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,812,829	1,537,533	8,446,252	△326,357	12,470,257
当期変動額					
利益処分による利益の配当			△138,823		△138,823
剰余金の配当			△121,805		△121,805
利益処分による役員賞与			△21,900		△21,900
当期純利益			656,455		656,455
新株予約権付社債の転換	20,065	19,934			40,000
新株予約権の行使(新株の発行)	201,568	201,451			403,020
新株予約権の行使(自己株式の交付)		41,999		58,755	100,755
自己株式の取得				△14,014	△14,014
自己株式の処分		2,098		2,514	4,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計(千円)	221,634	265,483	373,926	47,255	908,299
平成19年3月31日 残高(千円)	3,034,463	1,803,016	8,820,179	△279,101	13,378,557

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,867,169	12,780	14,350,206
当期変動額			
利益処分による利益の配当			△138,823
剰余金の配当			△121,805
利益処分による役員賞与			△21,900
当期純利益			656,455
新株予約権付社債の転換			40,000
新株予約権の行使(新株の発行)			403,020
新株予約権の行使(自己株式の交付)			100,755
自己株式の取得			△14,014
自己株式の処分			4,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362,261	△3,195	△365,456
当期変動額合計(千円)	△362,261	△3,195	542,843
平成19年3月31日 残高(千円)	1,504,907	9,585	14,893,050

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	3,034,463	1,803,016	8,820,179	△279,101	13,378,557
当期変動額					
剰余金の配当			△277,812		△277,812
当期純利益			602,411		602,411
新株予約権付社債の転換	125,409	124,590			250,000
新株予約権の行使(新株の発行)	252,651	251,123			503,775
自己株式の取得				△8,272	△8,272
自己株式の処分		573		2,678	3,252
持分法の適用範囲の変動			310,600		310,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計(千円)	378,061	376,287	635,200	△5,593	1,383,955
平成20年3月31日 残高(千円)	3,412,524	2,179,303	9,455,379	△284,695	14,762,512

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,504,907	9,585	14,893,050
当期変動額			
剰余金の配当			△277,812
当期純利益			602,411
新株予約権付社債の転換			250,000
新株予約権の行使(新株の発行)			503,775
自己株式の取得			△8,272
自己株式の処分			3,252
持分法の適用範囲の変動			310,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△935,005	△3,195	△938,200
当期変動額合計(千円)	△935,005	△3,195	445,754
平成20年3月31日 残高(千円)	569,901	6,390	15,338,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,216,664	1,036,631	
減価償却費		1,061,612	1,149,841	
過年度損益修正益		△16,841	—	
貸倒引当金の増減額		△6,445	△4,146	
退職給付・執行役員・ 役員退職慰労引当金の 増減額		△80,589	△124,974	
受取利息及び受取配当 金		△61,620	△74,797	
支払利息		92,236	111,785	
有形固定資産売却益		△4,575	△16,029	
有形固定資産売却損		841	340	
有形固定資産除却損		7,616	17,915	
投資有価証券売却益		—	△748	
投資有価証券評価損		9,792	26,540	
投資有価証券清算損		—	1,337	
関係会社株式評価損		4,100	—	
売上債権の増減額		112,686	236,633	
仕入債務の増減額		△58,505	△79,652	
役員賞与の支払額		△21,900	—	
その他		△40,701	△6,421	
小計		2,214,370	2,274,256	59,886
利息及び配当金の受取 額		58,257	71,664	
利息の支払額		△98,779	△121,569	
法人税等の支払額		△562,241	△520,598	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,611,606	1,703,752	92,146

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△1,689,213	△4,637,840	
有形固定資産の売却に よる収入		14,997	97,009	
無形固定資産の取得に よる支出		△194,411	△53,723	
投資有価証券の取得に よる支出		△362,227	△541,908	
投資有価証券の売却に よる収入		—	750	
投資有価証券の清算に よる収入		—	3,663	
貸付けによる支出		△92,474	△79,836	
貸付金の回収による収 入		14,133	16,812	
その他		△225	△60	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,309,420	△5,195,133	△2,885,713
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済によ る支出		△300,000	△150,000	
長期借入れによる収入		1,650,000	4,550,000	
長期借入金の返済によ る支出		△1,080,452	△1,200,834	
新株予約権の行使によ る収入		500,580	500,580	
自己株式の売却による 収入		4,612	3,252	
自己株式の取得による 支出		△14,014	△8,272	
配当金の支払額		△260,346	△277,789	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		500,379	3,416,936	2,916,557
IV 現金及び現金同等物の増 減額		△197,434	△74,444	122,990
V 現金及び現金同等物の期 首残高		2,231,462	2,034,027	△197,435
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		2,034,027	1,959,582	△74,444

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 東陽物流株式会社(持分100%) (2) 非連結子会社の名称等 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD. TOYO LOGISTICS AMERICA, INC. 東優倉儲(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 井住運送株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社中部流通センター (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 井住運送株式会社 東海団地倉庫株式会社 (東海団地倉庫株式会社は関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。) (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日が同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 満期保有目的債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (イ) デリバティブ…時価法 (ウ) 貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (イ) デリバティブ…同左 (ウ) 貯蔵品・仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>: 建物及び構築物 2～50年</p> <p>: 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は3年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産、車両運搬具の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>: 建物及び構築物 2～50年</p> <p>: 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び東陽物流株式会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,551千円減少しております。</p> <p>東陽物流株式会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した車両運搬具の償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更は、自動車NOX・PM法のディーゼル車規制に伴う車両の代替が一段落したこと、及び、車両運搬具に係る投資方針を、従来のリース契約中心の投資から自社保有の形式に転換したことを契機に、償却方法を検討した結果、車両の性能及び耐久性の向上により、稼動が安定し、減耗が利用期間に応じ平均的に発生することが見込まれるため、減価償却の期間配分をより適正化し、収益と費用を対応させるために行ったものであります。但し、平成19年3月31日までに取得した車両運搬具については、自社保有分の価額が比較的低く、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれる影響が少ないものと判断したため、従来の定率法を継続適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,195千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び東陽物流株式会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ40,224千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,900千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(エ) 執行役員賞与引当金 執行役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(オ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(エ) 執行役員賞与引当金 同左</p> <p>(オ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(カ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、非常勤役員の退職慰労金については、当連結会計年度より廃止することに決定しましたので、当該引当金を当連結会計期間において取崩しております。</p> <p>(キ) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、前連結会計年度は退職給付引当金に含めて29,040千円を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(ウ) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金の金額をヘッジする方針であります。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(カ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。</p> <p>(キ) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 当社の内部規定である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金の金額をヘッジする方針であります。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,883,465千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">65,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">52,020千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">744,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,342,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">946,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,034,037千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">978,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,862,362千円</td> </tr> </table> <p>②投資有価証券のうち10,014千円の国庫債券を宅地建物取引の保証金として愛知県に差し入れております。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">19,413千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形の裏書譲渡高 65,389千円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	65,736千円	その他(出資金)	52,020千円	土地	744,440千円	建物	1,342,787千円	投資有価証券	946,810千円	計	3,034,037千円	短期借入金	270,000千円	1年以内返済予定長期借入金	978,484千円	長期借入金	2,862,362千円	名古屋港国際総合流通センター(株)	19,413千円	受取手形	73千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">628,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">52,020千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,402,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,948,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">602,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,954,021千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,125,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,104,362千円</td> </tr> </table> <p>②投資有価証券のうち7,015千円の国庫債券を宅地建物取引の保証金として愛知県に差し入れております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 受取手形の裏書譲渡高 53,466千円</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券(株式)	628,447千円	その他(出資金)	52,020千円	土地	1,402,422千円	建物	2,948,938千円	投資有価証券	602,660千円	計	4,954,021千円	短期借入金	120,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,125,084千円	長期借入金	5,104,362千円
投資有価証券(株式)	65,736千円																																								
その他(出資金)	52,020千円																																								
土地	744,440千円																																								
建物	1,342,787千円																																								
投資有価証券	946,810千円																																								
計	3,034,037千円																																								
短期借入金	270,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	978,484千円																																								
長期借入金	2,862,362千円																																								
名古屋港国際総合流通センター(株)	19,413千円																																								
受取手形	73千円																																								
投資有価証券(株式)	628,447千円																																								
その他(出資金)	52,020千円																																								
土地	1,402,422千円																																								
建物	2,948,938千円																																								
投資有価証券	602,660千円																																								
計	4,954,021千円																																								
短期借入金	120,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,125,084千円																																								
長期借入金	5,104,362千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,225千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">379,774千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">47,078千円</td></tr> <tr><td>会費会合費</td><td style="text-align: right;">18,038千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,726千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,585千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">14,580千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">6,690千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">22,900千円</td></tr> <tr><td>執行役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,111千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">435千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">753千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,768千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">537千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,854千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,088千円</td></tr> </table> <p>※4. 過年度損益修正益の内容は、国税局の税務調査による指摘をふまえ、過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,931千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">910千円</td></tr> </table>	役員報酬	90,225千円	給料手当	379,774千円	賃借料	47,078千円	会費会合費	18,038千円	減価償却費	19,726千円	退職給付費用	20,585千円	役員退職慰労引当金繰入	14,580千円	執行役員退職慰労引当金繰入	6,690千円	役員賞与引当金繰入	22,900千円	執行役員賞与引当金繰入	2,400千円	建物	27千円	車両運搬具	4,111千円	工具・器具・備品	435千円	車両運搬具	753千円	工具・器具・備品	87千円	建物	4,768千円	構築物	171千円	機械	53千円	車両運搬具	537千円	工具・器具・備品	1,854千円	撤去費用	230千円	無形固定資産	1,088千円	ソフトウェア	15,931千円	構築物	910千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,130千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">410,132千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">44,751千円</td></tr> <tr><td>会費会合費</td><td style="text-align: right;">18,272千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,920千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,530千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,680千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">22,400千円</td></tr> <tr><td>執行役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">13,854千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,174千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,877千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">416千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,187千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,677千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	役員報酬	95,130千円	給料手当	410,132千円	賃借料	44,751千円	会費会合費	18,272千円	減価償却費	21,628千円	退職給付費用	18,920千円	役員退職慰労引当金繰入	2,530千円	執行役員退職慰労引当金繰入	5,680千円	役員賞与引当金繰入	22,400千円	執行役員賞与引当金繰入	1,800千円	土地	13,854千円	車両運搬具	2,174千円	車両運搬具	340千円	建物	15,877千円	構築物	416千円	機械	12千円	車両運搬具	361千円	工具・器具・備品	1,187千円	撤去費用	60千円	無形固定資産	4,677千円
役員報酬	90,225千円																																																																																								
給料手当	379,774千円																																																																																								
賃借料	47,078千円																																																																																								
会費会合費	18,038千円																																																																																								
減価償却費	19,726千円																																																																																								
退職給付費用	20,585千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	14,580千円																																																																																								
執行役員退職慰労引当金繰入	6,690千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入	22,900千円																																																																																								
執行役員賞与引当金繰入	2,400千円																																																																																								
建物	27千円																																																																																								
車両運搬具	4,111千円																																																																																								
工具・器具・備品	435千円																																																																																								
車両運搬具	753千円																																																																																								
工具・器具・備品	87千円																																																																																								
建物	4,768千円																																																																																								
構築物	171千円																																																																																								
機械	53千円																																																																																								
車両運搬具	537千円																																																																																								
工具・器具・備品	1,854千円																																																																																								
撤去費用	230千円																																																																																								
無形固定資産	1,088千円																																																																																								
ソフトウェア	15,931千円																																																																																								
構築物	910千円																																																																																								
役員報酬	95,130千円																																																																																								
給料手当	410,132千円																																																																																								
賃借料	44,751千円																																																																																								
会費会合費	18,272千円																																																																																								
減価償却費	21,628千円																																																																																								
退職給付費用	18,920千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	2,530千円																																																																																								
執行役員退職慰労引当金繰入	5,680千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入	22,400千円																																																																																								
執行役員賞与引当金繰入	1,800千円																																																																																								
土地	13,854千円																																																																																								
車両運搬具	2,174千円																																																																																								
車両運搬具	340千円																																																																																								
建物	15,877千円																																																																																								
構築物	416千円																																																																																								
機械	12千円																																																																																								
車両運搬具	361千円																																																																																								
工具・器具・備品	1,187千円																																																																																								
撤去費用	60千円																																																																																								
無形固定資産	4,677千円																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	36,139	1,159	—	37,299
合計	36,139	1,159	—	37,299
自己株式 (注) 2、3				
普通株式	1,433	31	268	1,197
合計	1,433	31	268	1,197

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権付社債の転換(131千株)および新株予約権の権利行使(1,028千株)による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取(31千株)による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増(10千株)および新株予約権の行使に伴う株式充当(257千株)による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権付社債(注)1	普通株式	1,737	—	131	1,606	—
	平成18年第1回新株予約権(注)2	普通株式	810	—	810	—	—
	平成18年第2回新株予約権(注)3	普通株式	810	—	—	810	3,195
	平成18年第3回新株予約権(注)3	普通株式	810	—	—	810	3,195
	平成18年第4回新株予約権(注)3	普通株式	810	—	—	810	3,195
合計		—	4,977	—	941	4,036	9,585

- (注) 1. 平成16年新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権付社債の転換によるものであります。
2. 平成18年第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,823	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	121,805	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	144,406	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	37,299	2,025	—	39,324
合計	37,299	2,025	—	39,324
自己株式 (注) 2、3				
普通株式	1,197	23	11	1,209
合計	1,197	23	11	1,209

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権付社債の転換(819千株)および新株予約権の権利行使(1,206千株)による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取(23千株)による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増(11千株)による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年 新株予約権付社債(注) 1	普通株式	1,606	—	819	786	—
	平成18年 第2回新株予約権(注) 2	普通株式	810	—	810	—	—
	平成18年 第3回新株予約権(注) 3	普通株式	810	—	—	810	3,195
	平成18年 第4回新株予約権(注) 3	普通株式	810	—	—	810	3,195
合計		—	4,036	—	1,629	2,406	6,390

- (注) 1. 平成16年新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権付社債の転換によるものであります。
2. 平成18年第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 平成20年3月10日開催の取締役会において、「第3回及び第4回新株予約権について、平成20年4月15日に残存する全てを取得し、消却すること」を決議し、同日に全ての新株予約権を取得し消却しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	144,406	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	133,406	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,460	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 2,034,027 現金及び現金同等物 2,034,027	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 1,959,582 現金及び現金同等物 1,959,582
2. 重要な非資金取引の内容 (千円) 新株予約権付社債から株式への転換に よる資本金増加額 20,065 新株予約権付社債から株式への転換に よる資本準備金増加額 19,934 新株予約権付社債から株式への転換に よる新株予約権付社債減少額 40,000	2. 重要な非資金取引の内容 (千円) 新株予約権付社債から株式への転換に よる資本金増加額 125,409 新株予約権付社債から株式への転換に よる資本準備金増加額 124,590 新株予約権付社債から株式への転換に よる新株予約権付社債減少額 250,000

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,789,913	1,460,096	22,250,009	—	22,250,009
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	78,158	78,158	(78,158)	—
計	20,789,913	1,538,255	22,328,168	(78,158)	22,250,009
営業費用	19,682,479	739,215	20,421,695	600,130	21,021,826
営業利益	1,107,433	799,039	1,906,472	(678,289)	1,228,183
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,749,460	3,246,518	24,995,979	4,892,189	29,888,168
減価償却費	915,751	128,969	1,044,720	16,891	1,061,612
資本的支出	1,199,953	397,661	1,597,615	56,925	1,654,540

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,752,528	1,487,792	22,240,321	—	22,240,321
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	78,740	78,740	(78,740)	—
計	20,752,528	1,566,533	22,319,061	(78,740)	22,240,321
営業費用	19,717,223	793,631	20,510,855	612,119	21,122,974
営業利益	1,035,304	772,901	1,808,206	(690,860)	1,117,346
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,628,118	3,198,414	28,826,533	3,722,034	32,548,567
減価償却費	997,594	135,041	1,132,635	17,205	1,149,841
資本的支出	4,810,181	96,394	4,906,576	17,367	4,923,943

- (注) 1. 事業区分は営業収益集計区分によっております。
2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 678,289千円
当連結会計年度 690,860千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,893,786千円
当連結会計年度 3,723,631千円

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用は22,900千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(ア)に記載のとおり、当社及び東陽物流株式会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は、物流事業が26,720千円、不動産事業が830千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、東陽物流株式会社は、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した車両運搬具の償却方法を定率法から定額法に変更しております。これにより、営業費用は、物流事業において19,195千円減少し、営業利益が同額増加しております。

6. 追加情報

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(ア)に記載のとおり、当社及び東陽物流株式会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到着した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は、物流事業が32,505千円、不動産事業が7,719千円増加し、営業利益が同額減少しております。

- b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

- c. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	412.27円	1株当たり純資産額	402.26円
1株当たり当期純利益	18.72円	1株当たり当期純利益	15.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.55円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,893,050	15,338,804
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,585	6,390
(うち新株予約権)	(9,585)	(6,390)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,883,465	15,332,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	36,101	38,115

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	656,455	602,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	656,455	602,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,068	37,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,676	1,041
(うち新株予約権付社債)	(1,676)	(1,025)
(うち新株予約権)	—	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第2回乃至第4回新株予約権(新 株予約権の数15個)。	第3回及び第4回新株予約権(新 株予約権の数10個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年5月9日および平成19年6月11日に当社の新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、1,206,206株増加して、38,505,283株となり、資本金は252,651千円増加して3,287,115千円、資本剰余金は251,123千円増加して2,054,139千円となっております。	—————

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第128期 (平成19年3月31日現在)		第129期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,493,871		1,370,430		
2 受取手形	27,094		16,654		
3 営業未収金	2,883,167		2,630,990		
4 貯蔵品	3,229		3,290		
5 立替金	—		342,767		
6 前払費用	74,104		83,498		
7 未収入金	4,164		3,196		
8 未収消費税等	27,837		58,582		
9 繰延税金資産	66,531		73,238		
10 その他	250,828		76,841		
貸倒引当金	△6,789		△3,869		
流動資産合計	4,824,039	17.8	4,655,622	15.8	△168,416
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	17,153,827		18,941,640		
減価償却累計額	8,673,226	8,480,601	9,227,545	9,714,095	
2 構築物	1,150,370		1,223,615		
減価償却累計額	799,038	351,331	848,403	375,212	
3 機械及び装置	1,334,947		1,446,944		
減価償却累計額	1,044,231	290,715	1,100,564	346,380	
4 車両及びその他の陸上運搬具	74,875		79,400		
減価償却累計額	47,539	27,335	55,640	23,760	
5 工具・器具及び備品	2,071,680		2,197,154		
減価償却累計額	1,083,470	988,209	1,259,002	938,151	
6 土地		5,412,251		6,733,863	

区分	第128期 (平成19年3月31日現在)		第129期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
7 建設仮勘定	—		1,169,395		
有形固定資産合計	15,550,445	57.2	19,300,860	65.4	3,750,415
(2) 無形固定資産					
1 借地権	630		630		
2 電話加入権	16,232		16,232		
3 ソフトウェア	205,471		165,577		
4 ソフトウェア仮勘定	1,722		2,805		
5 諸施設利用権	51,737		59,197		
無形固定資産合計	275,793	1.0	244,442	0.8	△31,350
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4,842,044		3,525,955		
2 関係会社株式	529,752		781,862		
3 出資金	1,403		1,403		
4 関係会社出資金	52,020		52,020		
5 長期貸付金	366,387		273,877		
6 関係会社長期貸付金	231,000		345,909		
7 破産更生債権等	8,611		8,214		
8 長期前払費用	5,092		1,370		
9 保証金	730,052		568,588		
貸倒引当金	△242,087		△241,175		
投資その他の資産合計	6,524,276	24.0	5,318,024	18.0	△1,206,252
固定資産合計	22,350,514	82.2	24,863,327	84.2	2,512,812
資産合計	27,174,554	100.0	29,518,949	100.0	2,344,395

区分	第128期 (平成19年3月31日現在)		第129期 (平成20年3月31日現在)		対前年比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 営業未払金		1,994,770		1,873,035		
2 短期借入金		1,070,000		1,020,000		
3 1年以内返済長期借入金		1,119,200		1,307,100		
4 1年以内償還社債		—		2,000,000		
5 1年以内償還新株予約権付社債		—		240,000		
6 未払金		168,266		186,096		
7 未払費用		51,286		57,729		
8 未払法人税等		121,343		151,651		
9 前受金		68,272		70,925		
10 預り金		51,570		70,852		
11 賞与引当金		95,000		104,001		
12 役員賞与引当金		20,900		20,400		
13 執行役員賞与引当金		4,800		4,200		
14 その他		17,300		190,966		
流動負債合計		4,782,709	17.6	7,296,958	24.8	2,514,248
II 固定負債						
1 社債		2,000,000		—		
2 新株予約権付社債		490,000		—		
3 長期借入金		3,493,850		6,636,750		
4 繰延税金負債		1,527,708		885,848		
5 引当金						
退職給付引当金	1,249,048			1,190,462		
役員退職慰労引当金	87,700			87,800		
執行役員退職慰労引当金	25,500	1,362,248		31,500	1,309,762	
6 貸地等保証金		245,208		238,336		
7 その他		579		1,262		
固定負債合計		9,119,593	33.6	9,071,959	30.7	△47,634
負債合計		13,902,303	51.2	16,368,918	55.5	2,466,614

区分	第128期 (平成19年3月31日現在)		第129期 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,034,463	11.2	3,412,524	11.6	378,061
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,758,844			2,134,557		
(2) その他資本剰余金	44,172			44,746		
資本剰余金合計		1,803,016	6.6	2,179,303	7.4	376,287
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	518,855			518,855		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	3,453,500			3,453,500		
固定資産圧縮記帳積立金	1,945,888			1,885,601		
繰越利益剰余金	1,282,345			1,407,903		
利益剰余金合計		7,200,589	26.5	7,265,861	24.6	65,272
4 自己株式		△279,101	△1.0	△284,695	△1.0	△5,593
株主資本合計		11,758,967	43.3	12,572,994	42.6	814,027
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		1,503,698	5.5	570,647	1.9	△933,051
評価・換算差額等合計		1,503,698	5.5	570,647	1.9	△933,051
III 新株予約権		9,585	0.0	6,390	0.0	△3,195
純資産合計		13,272,250	48.8	13,150,031	44.5	△122,218
負債純資産合計		27,174,554	100.0	29,518,949	100.0	2,344,395

(2) 損益計算書

区分	第128期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第129期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 倉庫保管料	2,570,567			2,585,875		
2 倉庫荷役料	1,924,150			1,774,971		
3 上屋保管料	169,062			191,249		
4 港湾作業料	1,812,282			2,073,808		
5 海運取扱料	1,423,237			1,410,549		
6 自動車運送料	6,649,375			6,515,502		
7 賃貸料	1,139,065			1,165,848		
8 その他	2,337,536	18,025,276	100.0	2,100,245	17,818,050	100.0
△207,225						
II 営業原価						
1 作業費	3,156,548			3,214,332		
2 運送費	6,901,347			6,676,796		
3 作業諸費	189,145			165,373		
4 人件費	1,338,157			1,387,244		
5 賃借料	1,311,263			1,331,389		
6 業務委託費	966,827			930,007		
7 諸税	264,260			274,934		
8 減価償却費	893,246			961,800		
9 その他	1,633,951	16,654,748	92.4	1,528,425	16,470,303	92.4
△184,444						
営業総利益		1,370,528	7.6		1,347,747	7.6
△22,781						
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬	70,950			79,710		
2 給料手当等	213,801			240,386		
3 役員賞与引当金繰入額	20,900			20,400		
4 執行役員賞与引当金繰入額	2,400			1,800		
5 福利厚生費	51,940			55,359		
6 退職給付費用等	19,505			16,096		
7 役員退職慰労引当金繰入額	13,600			100		
8 執行役員退職慰労引当金繰入額	4,100			3,000		
9 賃借料	42,849			40,675		

区分	第128期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第129期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
10 減価償却費	16,891			18,969			
11 貸倒引当金繰入額	287			—			
12 その他	221,064	678,289	3.8	214,363	690,860	3.9	12,570
営業利益		692,238	3.8		656,887	3.7	△35,351
IV 営業外収益							
1 受取利息	8,584			10,197			
2 有価証券利息	2			71			
3 受取配当金	106,465			118,246			
4 その他	9,523	124,575	0.7	12,829	141,344	0.8	16,769
V 営業外費用							
1 支払利息	76,009			98,968			
2 社債利息	19,460			19,599			
3 社債発行費償却	5,048			—			
4 その他	12,412	112,929	0.6	18,170	136,738	0.8	23,809
経常利益		703,884	3.9		661,493	3.7	△42,391
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	1,396			13,854			
2 過年度損益修正益	16,841			—			
3 設備導入補助奨励金	4,485			—			
4 役員退職慰労引当金戻入	3,900			—			
5 貸倒引当金戻入	—			3,442			
6 その他	2,579	29,202	0.2	748	18,046	0.1	△11,156
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損	9,792			26,540			
2 固定資産売却除却損	7,697			22,333			
3 倉庫改修に伴う関連費用	—			22,166			
4 葬儀費用	4,802			—			
5 関係会社株式評価損	4,100			—			
6 その他	3,065	29,457	0.2	1,337	72,376	0.4	42,919
税引前当期純利益		703,629	3.9		607,162	3.4	△96,467

区分	第128期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第129期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事業税	297,283			275,960			
過年度法人税、住民税及び事業税	11,859			—			
法人税等調整額	32,428	341,571	1.9	△11,882	264,077	1.5	△77,493
当期純利益		362,057	2.0		343,084	1.9	△18,973

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) —————	(貸借対照表) 前期までの流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「立替金」は224,219千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

第128期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	買換資産積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,812,829	1,537,458	75	1,537,533	518,855	3,153,500	1,920,979	-	1,526,724	7,120,060	△326,357	11,144,065
事業年度中の変動額												
新株予約権付社債の転換	20,065	19,934		19,934								40,000
新株予約権の行使 (株式の発行)	201,568	201,451		201,451								403,020
新株予約権の行使 (自己株式の交付)			41,999	41,999							58,755	100,755
利益処分による利益の配当									△138,823	△138,823		△138,823
剰余金の配当									△121,805	△121,805		△121,805
利益処分による役員賞与									△20,900	△20,900		△20,900
当期純利益									362,057	362,057		362,057
自己株式の取得											△14,014	△14,014
自己株式の処分			2,098	2,098							2,514	4,612
利益処分による別途積立金の積立						300,000			△300,000	-		-
固定資産圧縮記帳積立金の積立							162,880		△162,880	-		-
利益処分による買換資産積立金の積立								162,880	△162,880	-		-
買換資産積立金の取崩								△162,880	162,880	-		-
利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩							△78,707		78,707	-		-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩							△59,264		59,264	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	221,634	221,385	44,097	265,483	-	300,000	24,908	-	△244,379	80,529	47,255	614,902
平成19年3月31日残高(千円)	3,034,463	1,758,844	44,172	1,803,016	518,855	3,453,500	1,945,888	-	1,282,345	7,200,589	△279,101	11,758,967

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,863,681	12,780	13,020,526
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の転換			40,000
新株予約権の行使 (株式の発行)			403,020
新株予約権の行使 (自己株式の交付)			100,755
利益処分による利益の配当			△138,823
剰余金の配当			△121,805
利益処分による役員賞与			△20,900
当期純利益			362,057
自己株式の取得			△14,014
自己株式の処分			4,612
利益処分による別途積立金の積立			-
固定資産圧縮記帳積立金の積立			-
利益処分による買換資産積立金の積立			-
買換資産積立金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩			-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△359,982	△3,195	△363,177
事業年度中の変動額合計(千円)	△359,982	△3,195	251,724
平成19年3月31日残高(千円)	1,503,698	9,585	13,272,250

第129期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	3,034,463	1,758,844	44,172	1,803,016	518,855	3,453,500	1,945,888	1,282,345	7,200,589	△279,101	11,758,967
事業年度中の変動額											
新株予約権付社債の転換	125,409	124,590		124,590							250,000
新株予約権の行使(株式の発行)	252,651	251,123		251,123							503,775
剰余金の配当								△277,812	△277,812		△277,812
当期純利益								343,084	343,084		343,084
自己株式の取得										△8,272	△8,272
自己株式の処分			573	573						2,678	3,252
固定資産圧縮記帳積立金の取崩							△60,286	60,286	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	378,061	375,713	573	376,287	-	-	△60,286	125,558	65,272	△5,593	814,027
平成20年3月31日残高(千円)	3,412,524	2,134,557	44,746	2,179,303	518,855	3,453,500	1,885,601	1,407,903	7,265,861	△284,695	12,572,994

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,503,698	9,585	13,272,250
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の転換			250,000
新株予約権の行使(株式の発行)			503,775
剰余金の配当			△277,812
当期純利益			343,084
自己株式の取得			△8,272
自己株式の処分			3,252
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△933,051	△3,195	△936,246
事業年度中の変動額合計(千円)	△933,051	△3,195	△122,218
平成20年3月31日残高(千円)	570,647	6,390	13,150,031